

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 フィールズ株式会社
 コード番号 2767 URL <http://www.fields.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 畑中 英昭 (TEL) 03-5784-2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,317	△45.9	△6,599	—	△5,633	—	△3,215	—
26年3月期第3四半期	54,204	13.5	2,036	—	2,066	—	1,227	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △3,476百万円(—%) 26年3月期第3四半期 1,996百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△96.90	—
26年3月期第3四半期	36.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,762	53,735	75.1
26年3月期	104,869	58,753	55.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 53,166百万円 26年3月期 58,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△13.0	5,000	△48.9	5,000	△48.8	2,500	△53.4	75.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	34,700,000株	26年3月期	34,700,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,516,200株	26年3月期	1,516,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	33,183,800株	26年3月期3Q	33,183,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は平成27年2月4日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間(4月-12月)の概況]

売上高は29,317百万円(前年同期比45.9%減)、営業損失6,599百万円(前年同期は営業利益2,036百万円)、経常損失5,633百万円(同 経常利益2,066百万円)、四半期純損失3,215百万円(同 四半期純利益1,227百万円)となりました。

業績変動の主因は、下記の通りです。

当社グループは、IP(知的財産)を中核とした循環型のビジネスモデルに基づき、IPの育成・事業化を推進していますが、当第3四半期連結累計期間の業績変動は、主として遊技機販売に起因しています。

遊技機販売においては、販売スケジュールを見直した結果、当第3四半期(10-12月)の売上計上は、『CR ayumi hamasaki 2』1機種(前年同期ではパチンコ1機種、パチスロ1機種)のみとなりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上計上は、パチンコ2機種、パチスロ1機種(前年同期は、それぞれ4機種、3機種)となりました。また、当第3四半期連結累計期間の販売台数は、パチンコ118千台、パチスロ35千台(前年同期と比較して、それぞれ20千台減、57千台減)、総販売台数が153千台(同 78千台減)となり、上述の経営成績となりました。

なお、第4四半期(1-3月)には、パチンコ3機種、パチスロ2機種を売上計上する予定です。

パチンコでは、平成26年12月に投入し、10万台以上を販売した『CRエヴァンゲリオン9』をはじめ、『CRバットマン』、『ぱちんこ ウルトラバトル烈伝 戦えゼロ!若き最強戦士』を投入する予定です。

パチスロでは、平成27年1月に投入した『サラリーマン金太郎 出世回胴編』に加え『パチスロ ベルセルク』を投入する予定です。

これにより、通期の販売機種数は、パチンコ5機種、パチスロ3機種となり、当初計画(それぞれ、4機種、8機種)と比較して、パチスロが大幅に減少する見込みです。一方で、積極的な営業活動もあり、各々の販売実績は、概ね当初計画を上回りました。また、今後の販売予定機種についても、計画を上回る見通しとなっています。これらのことから、販売スケジュール及び投入機種数の変動はあるものの、通期の業績見通しにつきましては、当初計画通りとしています。

当第3四半期連結累計期間の主なIPの創出・事業化の取り組みは、下記の通りです。

当社が推進するIPのクロスメディア展開にあたっては、当社グループはもとより、パートナー企業や外部のクリエイター、プロデューサーと積極的に協業しながら推進しています。

新規IPの創出に向けた『月刊ヒーローズ』では、創刊から3年を経過し、これまでに49作品を掲載しました。そのうち7作品については、映像化プロジェクトに着手しており、ゲーム、映画、パチンコ・パチスロなどでのクロスメディア展開が進捗しています。

IPの育成・収益化を担う取り組みでは、株式会社円谷プロダクションにおいて、『ウルトラマン』シリーズの新たなファン層の開拓に向け、国内外で幅広い顧客接点の拡大を図っています。国内では、ファミリー層向けのアプローチとして、継続的なテレビシリーズの放送はもとより、平成27年3月には劇場公開を予定しています。さらに、舞台『ウルトラヒーローズ THE LIVE アクロバトル クロニクル』を平成27年3月から上演し、今後、海外展開も予定しています。

ソーシャルゲームでは、『AKB48』を活用したタイトルの活性化を図るべく、新コンテンツの追加やリアルイベントなどの施策を実施しました。そのほか、当第3四半期は、新規にアニメコンテンツを活用したゲームを1タイトル投入しました。

(注) 本短信に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(注) 当第3四半期連結累計期間の遊技機販売台数は、千台未満を切り捨てて表記しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、33,228百万円と前連結会計年度末比33,692百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、12,399百万円と前連結会計年度末比294百万円の増加となりました。

無形固定資産は、4,501百万円と前連結会計年度末比135百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、20,633百万円と前連結会計年度末比844百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は70,762百万円と前連結会計年度末比34,106百万円の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は、12,801百万円と前連結会計年度末比28,928百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,225百万円と前連結会計年度末比160百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は17,027百万円と前連結会計年度末比29,088百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、53,735百万円と前連結会計年度末比5,017百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,292百万円減少し、13,290百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12,232百万円(前年同期は398百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失5,266百万円、仕入債務の減少28,428百万円、売上債権の減少23,725百万円、法人税等の支払1,951百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,838百万円(前年同期は2,460百万円の支出)となりました。これは主に貸付けによる支出3,220百万円、投資有価証券の売却による収入828百万円、有形固定資産の取得による支出1,438百万円、無形固定資産の取得による支出1,196百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、778百万円(前年同期は2,043百万円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入2,510百万円、配当金の支払1,652百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	平成27年3月期 見通し	平成26年3月期 実績	前年同期比
売上高	100,000百万円	114,904百万円	13.0%減
営業利益	5,000百万円	9,791百万円	48.9%減
経常利益	5,000百万円	9,765百万円	48.8%減
当期純利益	2,500百万円	5,370百万円	53.4%減

通期連結業績予想は、平成26年5月7日発表の「業績予想に関するお知らせ」の通り、公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が220百万円減少し、利益剰余金が142百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,583	13,290
受取手形及び売掛金	29,155	5,499
商品及び製品	742	711
仕掛品	2,351	1,950
原材料及び貯蔵品	40	88
その他	5,081	11,712
貸倒引当金	△34	△24
流動資産合計	66,921	33,228
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,875	7,737
その他	4,229	4,661
有形固定資産合計	12,104	12,399
無形固定資産		
のれん	1,905	1,698
その他	2,460	2,802
無形固定資産合計	4,365	4,501
投資その他の資産		
投資有価証券	15,607	14,859
その他	6,943	6,795
貸倒引当金	△1,074	△1,022
投資その他の資産合計	21,477	20,633
固定資産合計	37,948	37,534
資産合計	104,869	70,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,105	3,621
短期借入金	634	3,144
1年内返済予定の長期借入金	58	52
未払法人税等	1,959	154
賞与引当金	350	48
役員賞与引当金	230	211
返品調整引当金	23	22
その他	5,367	5,545
流動負債合計	41,730	12,801
固定負債		
長期借入金	50	11
退職給付に係る負債	675	496
その他	3,659	3,717
固定負債合計	4,386	4,225
負債合計	46,116	17,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,548	39,815
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,670	53,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△262	△668
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整累計額	△126	△105
その他の包括利益累計額合計	△390	△770
少数株主持分	473	569
純資産合計	58,753	53,735
負債純資産合計	104,869	70,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	54,204	29,317
売上原価	34,847	18,803
売上総利益	19,357	10,513
販売費及び一般管理費	17,320	17,113
営業利益又は営業損失(△)	2,036	△6,599
営業外収益		
受取利息	26	56
受取配当金	186	194
仕入割引	119	222
投資有価証券運用益	169	28
持分法による投資利益	—	455
その他	182	382
営業外収益合計	685	1,340
営業外費用		
支払利息	8	6
持分法による投資損失	344	—
出資金償却	228	163
資金調達費用	—	120
その他	73	84
営業外費用合計	655	374
経常利益又は経常損失(△)	2,066	△5,633
特別利益		
投資有価証券売却益	28	467
その他	1	11
特別利益合計	29	478
特別損失		
固定資産除却損	16	69
減損損失	17	1
訴訟関連損失	15	38
その他	5	2
特別損失合計	55	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,040	△5,266
法人税等	797	△2,170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1,243	△3,096
少数株主利益	16	118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,227	△3,215

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,243	△3,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747	△406
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	752	△379
四半期包括利益	1,996	△3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,976	△3,596
少数株主に係る四半期包括利益	19	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,040	△5,266
減価償却費	1,581	1,502
減損損失	17	1
のれん償却額	236	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△257	△301
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	115
受取利息及び受取配当金	△213	△250
持分法による投資損益(△は益)	344	△455
支払利息	8	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△467
固定資産除却損	16	69
売上債権の増減額(△は増加)	31,887	23,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,628	△394
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△120	△419
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,728	△28,428
その他	△60	△98
小計	6,105	△10,498
利息及び配当金の受取額	232	222
利息の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△5,929	△1,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	△12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,438
有形固定資産の売却による収入	4	380
無形固定資産の取得による支出	△1,061	△1,196
投資有価証券の売却による収入	—	828
関係会社株式の取得による支出	△151	△48
貸付けによる支出	△430	△3,220
貸付金の回収による収入	6	643
その他	408	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43	2,510
長期借入金の返済による支出	△84	△45
社債の償還による支出	△300	—
配当金の支払額	△1,651	△1,652
その他	△50	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	778
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,100	△16,292
現金及び現金同等物の期首残高	23,309	29,583
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,197	13,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。